山口市島地温泉ふれあいセンター指定管理者候補者審査結果

1 施設の名称 山口市島地温泉ふれあいセンター

2 指定の期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日

3 指定管理者候補者特定団体名

島地温泉ふれあいセンター運営協議会

会長 田中 勇

山口市徳地島地2102番地4

4 団体の概要(目的、事業内容、事業実績等)

本団体は、島地地区を中心とした住民で構成され、島地地区の豊かな自然と恵まれた地域資源を活用して、地域住民との連帯及び地域外の住民との交流を図るとともに、地域づくりに資する事業を展開することで地域の活性化を図ることを目的として設立された団体であり、開館当初から指定管理者として温泉業務や施設の管理運営業務を行ってきたほか、ロハス朝市などの自主事業にも積極的に取り組んでいる。

5 非公募施設とした理由

島地温泉ふれあいセンターは、市民の福祉の増進を図るとともに、交流を通じて活力ある地域づくり、中山間地域の活性化を目指し建設された施設であり、多くの地域資源を活用した事業展開の実施や魅力ある地域の情報を発信するには、当該地域の住民や利用者で組織された団体により管理運営を行うことが効果的であり、施設の設置目的を有効に達成できると判断したため。

6 審査の経過

仕様書の決定 令和5年6月26日(月)

指定申請提出期間 令和5年8月10日(木)~令和5年9月22日(金)

選定委員会によるヒアリング及び審査 令和5年10月10日(火)

7 審査の方法

(1) 選定委員会委員

末田 一志 徳地総合支所長 (委員長)

村田 充広 徳地副総合支所長兼地域振興課長(副委員長)

木原 園恵 徳地総合支所総合サービス課長 (委員)

藤田 浩司 徳地総合支所土木課長(委員)

藤井 幸夫 徳地総合支所農林課長(委 員)

岩本 誠治 徳地地域交流センター所長(委員)

(2) 提出書類の確認

特定団体からの提出書類については、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 特定団体ヒアリング

特定団体に対しヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和5年10月10日(火)

場 所 山口市徳地総合支所 2階会議室

(4) 審查内容

非公募による特定団体からの提案内容については、指定申請等の提出書類やヒアリングの内容に基づき、選定委員会において、公募施設と同様に選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、各委員の点数を合算したものを得点としました。

また、施設の更なるサービスの向上や効率的な運営等への努力の観点から、各委員の意見を付記して審査意見としました。

8 選定の概要

選定項目	配点	委員数	総配点	島地温泉ふれあい センター運営協議会
利用者の公平性・平等性の確保	1 0	6	6 0	4 0
施設の効用の最大限の発揮	4 0	6	2 4 0	176
管理運営経費の縮減	2 0	6	1 2 0	7 0
管理運営を安定して行う人 的・財政的基盤	2 5	6	1 5 0	103
市の施策への貢献	1 5	6	9 0	7 0
合計得点	1 1 0	6	660	4 5 9

9 審査意見

島地温泉ふれあいセンター運営協議会は、山口市島地温泉ふれあいセンターが平成23年にオープンした当初から指定管理者として運営をされており、これまでの当該施設の管理運営を行ってきた経験を生かし、地域の交流拠点施設として、地域内外の交流や地域団体との連携に積極的に取り組まれ、地域の活性化に寄与しています。

また、利用者アンケートの回答から利用者ニーズを把握し、業務改善を図るほか、各種研修・ 講習会へ参加されるなど安全安心な施設利用・管理に努め、来館者に配慮した施設運営に取り 組まれています。

広報活動についても、地域内だけではなく、SNSなどを積極的に活用し、地域外への情報 発信にも取り組まれています。

以上を含め、総合的に判断し当施設の指定管理者として必要な条件を満たしており、指定管理候補者として適当であるものと認めます。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

	【審査項目】	【得点】	
1			
	①公の施設を運営するにあたっての基本的な考え方	1 0	
	②利用者の公平・平等な利用を確保するための方策		
2			
	①施設管理の運営方針	4 0	
	②利用促進に向けた方策		
	③自主事業の展開 (入込客数増加についての取組)		
	④利用者ニーズの把握とサービス向上のための方策		
	④苦情対応のための方策		
3	3 管理運営経費の縮減		
	①施設維持管理のための方策	2 5	
	②効率的・経済的な施設管理		
	③収支予算書の妥当性		
4	4 管理運営を安定して行う人的、財政的基盤		
	①適切な職員体制	2 5	
	②職員の指導育成・研修体制		
	③安定した管理を行うための財政的基盤		
	④危機管理・安全管理体制		
	⑤個人情報の取扱方針及び具体的手法		
5 市の施策への貢献度			
	①市の施策に配慮した事業活動の提案及び実績		
	②地域団体や近隣他施設との連携		
	合 計	1 1 0	